

▶コクヨCSR憲章	▶会社概要	▶コクヨグループのあゆみ	▶数字で見るコクヨ	▶コクヨのCSR	▶お客様
▶地域社会	▶環境保全	▶企業活動	▶人間尊重	▶社外からの評価	

■ コクヨのCSR

トップメッセージ

お客様、社会が抱える課題に真摯に向き合い、
その課題を解いていくことで、
持続的な社会の実現を目指します。

コクヨ株式会社
代表取締役 社長執行役員
黒田 英邦



■ 中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』2年目へ

2015年、コクヨは経営体制を一新、主要事業会社2社をコクヨ株式会社に経営統合し、これまでの事業の枠を超え、お客様が真に求めている価値の創出に挑みました。これまでの成果をさらに一歩進め、「将来にわたる企業のありたい姿」を、『コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のよりよいはたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つLife & Work Style Companyを目指す』としました。

そのために、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組む、中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』を推進し、その初年度となる2016年度は、5期連続の増収、7期連続の営業利益増益を達成しました。

この二つの取り組みを加速させ、さらなるシェア・粗利率の向上、そして中長期の持続的成長を目指します。

■ コクヨにしかできない「働き方改革」を追求

いま、少子高齢化や若年層の価値観(労働観)の変化、健康経営への注目、グローバル競争激化など、私たちの社会生活を取り巻く課題はより多様化・複雑化しています。これらを背景とし、官民を挙げた議論や取り組みが進む「働き方改革」。企業は「働く人一人ひとりが「場所と時間を選んで働く」ことを前提としながら、会社の競争力を上げていく必要があります。そのための重要な仕掛けの一つとして、今、オフィスのあり方・役割が問われています。

いつの時代も働く人にとって付加価値の高い製品・サービスを追求してきたコクヨだからこそできる「働き方改革」とは何か。その切り口は、場(働く空間)、ツール(働くための文具・家具)、運用(効率的な働き方)の3つです。このような働く人にとってごく身近な環境を変革していくことから、働く人一人ひとりにとって創造性豊かな実りある働き方を実現したいと考えています。

■ ステークホルダーの皆様へ

コクヨはこれまで、時代ごとに変化するお客様の課題と真摯に向き合い、一つひとつ解決策を見出すことで百年以上の歴史を刻んできました。今、不確実な時代と言われ、さまざまな社会課題とビジネス上の課題がますます複雑に絡み合う状況下にあっても、その姿勢が変わることはありません。

今後も、お客様の課題と社会課題の双方に真剣に向き合う姿勢を大切に、一方で、解決の方法は柔軟に変化させていくことで、持続可能な社会の実現に資する価値の提供に向けて全力を尽くしてまいります。

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨグループのあゆみ	❖数字で見るコクヨ	❖コクヨのCSR	❖お客様
❖地域社会	❖環境保全	❖企業活動	❖人間尊重	❖社外からの評価	

■ コクヨのCSR

CSRマネジメント

コクヨ創業者 黒田善太郎は、「事業は社会のために行うものであり、そこで得られる利益は貢献に対する報酬である」という言葉を残しています。創業から100年以上たった今も、創業者の精神を受け継ぎ、CSR活動を進めています。

考え方

基本的な考え方

コクヨグループは1905年に、創業者 黒田善太郎が大阪で和帳の表紙店を開いたことから始まりました。創業者は、「越中（現在の富山県）の国の誉れになる」という志を持って、郷里から大阪に向かいました。この創業者の志は、「国営」という商標を経て、現在の社名の「コクヨ」となり、グループ社員全員でこの志を継承し、事業を展開してきました。

2004年、社会及びグループの継続的な発展を期すため、「コクヨグループ CSR 憲章」を制定（2012年一部改定）しました。基本方針について、「お客様」「地域社会」「環境保全」「企業活動」「人権尊重」の5つのテーマに沿って明らかにしています。

※ 関連情報：[「コクヨグループCSR憲章」](#)

CSR推進体制

コクヨグループでは、関連部門が連携し、グループ全体でCSR活動を推進しています。また重点課題については、環境委員会、中央安全衛生委員会などを運用し、各専門部署が中心となってグループ全体で組織的に取り組んでいます。今後も情報発信や対話を通じて、ステークホルダーとの調和を図りながら、社会及びグループの持続的発展を追求していきます。



コクヨグループは、誠実な事業活動を展開し、収益性を高めるとともに、社会から必要とされる企業になります。法令などの遵守はもとより、企業市民としての社会的責任を果たすことにより、お客様・投資家をはじめ、すべてのステークホルダーからの信頼を獲得し、事業の継続性の維持に努めます。

お客様

1. すべての商品・サービスにおいて現状に満足することなくより高い安全性と品質を追求し続けていきます。
2. 新しい商品・サービスを開発し、事業を通じて社会を革新し続ける企業を目指します。

地域社会

1. 国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に寄与するため、地域社会へ積極的に参画し、信頼される「良き企業市民」を目指します。

環境保全

1. 地球環境問題を、全世界共通の課題と捉え、その解決に全従業員が英知を結集し、全社を挙げて行動を起こします。
2. エコプロダクツの開発において、そのライフサイクル全体での環境負荷低減に向けて、新たな環境技術の導入やグリーン調達に取り組みます。
3. 低炭素社会にふさわしい働き方や空間を提案することで、ワークスタイルの変革をもたらし、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

企業活動

1. 公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行うとともに、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
2. 取引先様との関係は常に公正であり、また信用される企業であるために、互いに協力し合い、成長していくことを目指します。
3. 企業価値を高めることは株主への責務と認識し、社会から信頼される透明かつ健全な企業経営を堅持します。

人権尊重

1. あらゆる企業活動の場面において、関係するすべての人々の人権を尊重し、差別のない職場環境を目指すとともに児童労働・強制労働を認めません。
2. 従業員一人ひとりの個性や異なる発想・価値を受け入れ、多様な人材がその能力を十分に発揮し、成長できる企業を目指します。

コクヨグループでは、事業の海外展開に伴い、文化や価値観、法の解釈の違いなど、現地事情を踏まえながらも共通の行動基準を制定する必要があると考え、2012年8月にコクヨグループ共通規定として「コクヨグループ行動基準」を制定するとともに、国や地域によって異なる商習慣や法令などを踏まえて補足を加えた「コクヨグループ行動基準ハンドブック」を作成しました。

行動基準(日本国版)

コクヨグループ行動基準は、コクヨグループが法令や規則を遵守し、社会倫理に従って企業活動を行うために、役員及び社員の基本的な行動の基準を定めることを目的としています。

1. 法令及び社内規則の遵守と誠実な行動

わたしたちは、法令及び社内規則の遵守はもちろん、高い倫理観を持って誠実に行動します。

2. 人権及び人格の尊重

わたしたちは、人種、民族、宗教、国籍、言語、性別及び障がい等による差別を行いません。

わたしたちは、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントを行いません。

わたしたちは、児童労働や強制労働を認めません。

3. 地球環境の保全

わたしたちは、地球温暖化や森林資源の減少をはじめとする地球環境問題から目を背けることなく、環境負荷の削減又は低減に取り組みます。

4. 自由な競争及び公正な取引

わたしたちは、独占の禁止、公正な競争及び公正な取引に関する法令及び社内規則を遵守し、これらを逸脱する行為を行いません。

5. 安心で信頼のおける製品及びサービスの提供

わたしたちは、安心で信頼のおける製品及びサービスの提供を通じて、お客様の満足を獲得し続けます。

6. 会社資産の適切な取り扱いと知的財産の保護

わたしたちは、有形無形のあらゆる会社の資産を適切に管理、保全及び活用します。

わたしたちは、他者の知的財産権を尊重します。

7. 適正な情報管理及び財務報告

わたしたちは、会社の記録を誠実かつ適正に作成するとともに、業務上収集及び取得される情報をその重要度に応じた適正な手続きに則って管理及び報告を行います。

わたしたちは、財務、会計及び税務に関する法令及び社内規則を遵守して会計処理と財務報告を行います。

8. 利益相反行為の禁止

わたしたちは、会社と個人との利益が相反する、あるいはそのおそれのある行為を行いません。

わたしたちは、利益相反が懸念される場合には、上司に対してその旨を報告します。

9. インサイダー取引の禁止

わたしたちは、コクヨグループや他社の株式等の売買に関連してインサイダー取引及びそれを誘発する行為を行いません。

10. 接待や贈答の適切な運用

わたしたちは、ビジネス慣習から逸脱した接待や贈答を行いません。

わたしたちは、公的機関の職員や政府関係者に対して違法な接待や贈答を行いません。

11. 外部からの不当な要求への対応

わたしたちは、外部からの不当な要求には一切応じません。

ステークホルダーとのかかわり

コクヨのステークホルダー

コクヨグループは持続可能な社会の実現に向け、お客様、株主、取引先、地域社会などさまざまなステークホルダーの皆様の期待に応えるため、積極的にCSR経営を推進しています。

ステークホルダーコミュニケーション

ステークホルダー	主な対話の機会	2016年度の実施例
 <p>お客様</p>	<ul style="list-style-type: none"> お客様相談室 ウェブサイトのQ&Aページ及び「お問い合わせ」フォーム 各製品の情報提供 ウェブサイトでコクヨ商品のお取り扱い店を検索できる「ディーラーズガイド」の運営 各種イベント、セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> お客様の個人情報を除いた声の内容を「VoiceClip」という名称で、イントラネットを通じてグループ全社員に公開 お客様の声から新たな商品・サービスの開発に活かす コクヨフェア2017を開催
 <p>従業員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 労使間協議 各種研修 社内報 	<ul style="list-style-type: none"> 各種能力開発プログラム実施 結束強化会実施 各種研修の実施(従業員1人あたりの年間教育訓練費41,914円) 社内報の発行(毎週定期的に更新)
 <p>取引先</p>	<ul style="list-style-type: none"> 協力工場の監査 各種ミーティング、イベントの開催 展示会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ステーションリー事業の協力工場の監査を実施 ファニチャー事業「協力工場会」を開催 サプライヤー向けカタログ説明会を開催
 <p>株主</p>	<ul style="list-style-type: none"> IR活動 情報公開 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会や決算説明会(年2回) 個人投資家向けIRイベントを実施 各種報告書発行(有価証券報告書、インベスターズ・ガイドなど)
 <p>地域社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 災害復興活動 地域貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> コクヨデザインアワードを開催 キャンパスアートアワードを開催 工場見学を開催 各地で清掃活動と献血活動を実施
 <p>環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止活動 省資源、リサイクル 生物多様性への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の削減 限りある資源の有効活用 結の森プロジェクトの実施

✧コクヨCSR憲章	✧会社概要	✧コクヨグループのあゆみ	✧数字で見るコクヨ	✧コクヨのCSR	✧お客様
✧地域社会	✧環境保全	✧企業活動	✧人間尊重	✧社外からの評価	

■ コクヨのCSR

対照表



GRI G4 対照表



一般標準開示項目

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-1	○	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップメッセージ
G4-2		主要な影響、リスクおよび機会の説明	有価証券報告書 p15

組織のプロフィール

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-3	○	組織の名称	基本情報
G4-4	○	主要なブランド、製品およびサービス	事業概要
G4-5	○	組織の本社の所在地	基本情報
G4-6	○	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	国内外拠点
G4-7	○	組織の所有形態、法的形式	基本情報
G4-8	○	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	事業概要
G4-9	○	組織の規模（従業員数、事業所数、売上、他）	基本情報
			国内外拠点
G4-10	○	雇用形態、性別ごとの人員	データ集 社会
G4-11	○	団体交渉の範囲の社員割合	有価証券報告書 p8
G4-12	○	組織のサプライチェーン	

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-13	○	組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンの変更	
G4-14	○	予防的アプローチ、予防原則の適用	労働安全衛生の取り組み
G4-15	○	組織が支持するイニシアティブ	外部からの表彰・評価
G4-16	○	外部団体での資格	

特定されたマテリアルな側面とバウンダリー

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-17	○	組織の事業体一覧	コクヨグループ
G4-18	○	報告内容とバウンダリーの確定方法	
G4-19	○	特定されたマテリアルな側面一覧	
G4-20	○	各マテリアル側面のバウンダリー（組織内）	
G4-21	○	各マテリアル側面のバウンダリー（組織外）	
G4-22	○	過去の報告書の修正再記述理由	
G4-23	○	スコープおよびバウンダリーの変更	

ステークホルダーエンゲージメント

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-24	○	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーとのかかわり
G4-25	○	ステークホルダーの特定と選定基準	ステークホルダーとのかかわり
G4-26	○	エンゲージメントの方法	ステークホルダーとのかかわり
G4-27	○	指摘された主要テーマ、懸念項目	「CSR報告書2016」アンケート結果

報告書のプロフィール

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-28	○	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	
G4-29	○	前回の報告書発行日	

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-30	○	報告サイクル(年次、隔年など)	
G4-31	○	報告書またはその内容に関する質問の窓口	
G4-32	○	選択した「準拠」オプション	
G4-33	○	外部保証に関する方針および実務慣行	第三者検証の概要

ガバナンス

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-34	○	ガバナンス構造	CSRの基本的な考え方
G4-35		経済環境社会に関する権限委譲プロセス	
G4-36		経済環境社会に関する報告ライン	
G4-37		ガバナンス組織とステークホルダー	
G4-38		ガバナンス組織の構成	有価証券報告書 p42
G4-39		ガバナンス組織議長の執行との兼務	有価証券報告書 p42
G4-40		ガバナンス組織の指名プロセス	有価証券報告書 p42
G4-41		利益相反回避プロセス	
G4-42		目的、方針、戦略策定における役割	
G4-43		経済環境社会に関する知見の強化	
G4-44		経済環境社会側面からの評価	
G4-45		経済環境社会の影響およびリスク機会の特定	有価証券報告書 p15
G4-46		経済環境社会リスク管理上の役割	
G4-47		経済環境社会影響リスク機会の見直し	
G4-48		報告書の最高位の承認機関	
G4-49		重大な懸念事項の報告プロセス	
G4-50		報告された重大な懸念事項	
G4-51		ガバナンス組織および役員への報酬	有価証券報告書 p33

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-52		報酬の決定プロセス	有価証券報告書 p33
G4-53		報酬に関するステークホルダーの関与	有価証券報告書 p33
G4-54		最高報酬と従業員平均報酬の比率	
G4-55		最高報酬と従業員平均報酬の増加率	

倫理と誠実性

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-56	○	理念、行動規範、倫理規定	コクヨCSR憲章
			コクヨグループ行動基準
G4-57		電話相談窓口	有価証券報告書 p35
G4-58		内部告発制度	

特定標準開示項目

項目	中核	指標	掲載ページ
マネジメントアプローチに関する開示 (DMA)			
G4-DMA		その側面がマテリアルである理由	
		それをどのように管理しているか	
		その管理に対する評価	

経済

経済パフォーマンス			
G4-EC1		創出および分配した経済的価値	業績ハイライト
G4-EC2		気候変動の財務リスクと機会	
G4-EC3		確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書 p73
G4-EC4		政府からの財務的支援	

地域での存在感			
G4-EC5		最低賃金と新入社員の男女別賃金	
G4-EC6		主要事業拠点で現地コミュニティから上級管理職となった従業員の割合	
間接的な経済的影響			
G4-EC7		インフラ投資および支援サービスの展開と影響	
G4-EC8		著しい間接的な経済的影響	
調達慣行			
G4-EC9		地元サプライヤーへの支出	

環境

原材料			
G4-EN1		原材料の重量または量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN2		リサイクル由来の原材料の割合	環境パフォーマンスデータ
エネルギー			
G4-EN3		組織内のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN4		組織外のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN5		エネルギー原単位	環境パフォーマンスデータ
G4-EN6		エネルギー消費の削減量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN7		製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	環境パフォーマンスデータ
水			
G4-EN8		水源別の総取水量	拠点別レポート
G4-EN9		取水によって著しい影響を受ける水源	
G4-EN10		リサイクルおよび再利用した水の総量と割合	環境パフォーマンスデータ
生物多様性			
G4-EN11		生物多様性の価値の高い地域の拠点	結の森 結の森プロジェクト 2016年の取り組み ReEDENプロジェクト

G4-EN12		生物多様性の価値の高い地域での製品影響	
G4-EN13		保護、復元されている生息地	結の森 結の森プロジェクト 2016年の取り組み ReEDENプロジェクト
G4-EN14		影響を受ける絶滅危惧種	
大気中への排出			
G4-EN15		直接的なGHG排出量(Scope1)	環境パフォーマンスデータ
G4-EN16		直接的なGHG排出量(Scope2)	環境パフォーマンスデータ
G4-EN17		その他間接的なGHG排出量(Scope3)	環境パフォーマンスデータ
G4-EN18		GHG排出原単位	環境パフォーマンスデータ
G4-EN19		GHG排出原削減量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN20		オゾン層破壊物質排出量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN21		NOx、Sox、その他の重大な大気中への排出	環境パフォーマンスデータ
排水および廃棄物			
G4-EN22		水質、排出先ごとの排水量	拠点別レポート
G4-EN23		種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN24		重大な漏出の件数と漏出量	
G4-EN25		有害廃棄物の輸出入量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN26		排水、流出液に影響を受ける生物多様性	
製品およびサービス			
G4-EN27		製品およびサービスの環境負荷削減	環境に配慮した製品・サービス開発
			環境パフォーマンスデータ
G4-EN28		再生される製品と梱包材の割合	
コンプライアンス			
G4-EN29		環境規制違反による罰金、制裁	法遵守と汚染の予防
輸送・移動			
G4-EN30		製品、原材料の輸送、社員移動による環境影響	環境パフォーマンスデータ

環境全般			
G4-EN31		環境保護目的の総支出と投資	環境パフォーマンスデータ
サプライヤーの環境評価			
G4-EN32		環境基準により選定された新規サプライヤー	
G4-EN33		サプライチェーンの現実的、潜在的な環境影響	
環境に関する苦情処理制度			
G4-EN34		関連する苦情件数	

社会（労働慣行とディーセントワーク）

項目	中核	指標	掲載ページ
雇用			
G4-LA1		年齢、性別、地域別新規雇用者、離職者数	データ集 社会
G4-LA2		正社員のみ提供される給付金	
G4-LA3		男女別、出産育児後の復職率、定着率	
労使関係			
G4-LA4		業務変更の最低告知期間	
労働安全衛生			
G4-LA5		労使合同安全衛生委員会対象の従業員割合	有価証券報告書 p8
G4-LA6		業務上災害、疾病、欠勤日数など	データ集 社会
G4-LA7		業務上疾病リスクの高い従業員	
G4-LA8		労働組合と合意されている安全衛生事項	
研修および教育			
G4-LA9		平均研修時間	
G4-LA10		技能管理や生涯教育のプログラム	人財育成プログラム
G4-LA11		パフォーマンスレビューを受けている割合	
多様性と機会均等			

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-LA12		性別、年齢など多様性指標による従業員割合	データ集 社会
男女同一報酬			
G4-LA13		基本給与、報酬の男女比	
サプライヤーの労働慣行評価			
G4-LA14		労働慣行基準により選定されたサプライヤー	
G4-LA15		サプライチェーンの現実的、潜在的な労働慣行の影響	
労働慣行に関する苦情処理制度			
G4-LA16		関連する苦情件数	

社会(人権)

項目	中核	指標	掲載ページ
投資			
G4-HR1		人権条項のある投資契約件数、割合	
G4-HR2		人権関連の研修時間	
非差別			
G4-HR3		差別事件の件数と是正措置	
結社の自由と団体交渉			
G4-HR4		結社の自由が侵されるリスクのある業務、サプライヤー	
児童労働			
G4-HR5		児童労働リスクのある業務、サプライヤー	ビジネスパートナーとともに 考え方
強制労働			
G4-HR6		強制労働リスクのある業務、サプライヤー	ビジネスパートナーとともに 考え方
保安慣行			
G4-HR7		人権の研修を受けた保安要員の割合	

項目	中核	指標	掲載ページ
先住民の権利			
G4-HR8		先住民の権利の違反	
人権評価			
G4-HR9		人権に関する審査の対象となる業務数と割合	
サプライヤーの人権評価			
G4-HR10		人権基準により評価した新規サプライヤー	
G4-HR11		サプライチェーンの現実的、潜在的な人権の影響	ビジネスパートナーとともに 考え方
人権に関する苦情処理制度			
G4-HR12		関連する苦情件数	

社会(社会)

項目	中核	指標	掲載ページ
地域コミュニティ			
G4-SO1		地域エンゲージメントが行われた割合	日本国内での貢献活動
			海外での貢献活動
G4-SO2		現実的、潜在的に地域に影響を与える事業	
腐敗防止			
G4-SO3		不正行為に関連するリスクの影響評価	
G4-SO4		腐敗防止に関する研修	コクヨグループ行動基準
G4-SO5		不正行為の事例と是正措置	
公共政策			
G4-SO6		政治献金の額	
反競争的行為			
G4-SO7		反競争的な行動に対する法的措置の件数	
コンプライアンス			

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-S08		法律違反に伴う罰金、制裁	
サプライヤーの社会への影響評価			
G4-S09		社会影響基準により選定されたサプライヤー	ビジネスパートナーとともに 考え方
G4-S010		サプライチェーンの現実的、潜在的な社会的影響	
社会への影響に関する苦情処理制度			
G4-S011		関連する苦情件数	

社会(製品責任)

項目	中核	指標	掲載ページ
顧客の安全衛生			
G4-PR1		安全衛生影響評価の行われた製品の割合	文具の品質保証
			家具の品質保証
			カウネットの品質保証
G4-PR2		安全衛生規制、自主規制違反件数	
製品およびサービスのラベリング			
G4-PR3		製品ラベリングの種類、割合	
G4-PR4		製品ラベリングの違反件数	
G4-PR5		顧客満足の評価結果	お客様との対話
マーケティング・コミュニケーション			
G4-PR6		販売禁止、係争中の製品売上	
G4-PR7		広告宣伝の規制、自主規制違反件数	
顧客プライバシー			
G4-PR8		プライバシー侵害等のクレーム件数	
コンプライアンス			
G4-PR9		製品サービス提供にかかわる法律違反の罰金	



ISO26000の中核主題に基づいて分類し、以下のように掲載しています。

ISO26000の中核主題	課題	掲載ページ
組織統治	課題1: 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ● トップメッセージ ● CSRマネジメント 基本的な考え方 ● CSR推進体制 ● コクヨCSR憲章 ● コクヨグループ行動基準 ● ステークホルダーとのかかわり ● コーポレートガバナンス・リスクマネジメント 考え方 ● 内部通報制度「コクヨグループホットライン」の運用 ● グループ全体でのリスクマネジメント推進を開始 ● BCP(事業継続計画)の策定と実施
人権	課題1: デューデリジエンス 課題2: 人権に関する危機的状況 課題3: 加担の回避 課題4: 苦情解決 課題5: 差別及び社会的弱者 課題6: 市民的及び政治的権利 課題7: 経済的、社会的及び文化的権利 課題8: 労働における基本的原則及び権利	<ul style="list-style-type: none"> ● コクヨCSR憲章 ● コクヨグループ行動基準 ● 会社の成長と個人の成長を繋げる仕組み 考え方 ● 会社の成長と個人の成長を繋げる仕組み ● 人財育成の方針 ● 人財育成プログラム ● ダイバーシティ推進 考え方 ● ワークライフバランスの実現 ● 社員の安全と健康 考え方 ● 労働安全衛生の取り組み ● 社員とのコミュニケーション ● ビジネスパートナーとともに 考え方 ● データ集 社会
労働慣行	課題1: 雇用及び雇用関係 課題2: 労働条件及び社会的保護 課題3: 社会対話 課題4: 労働における安全衛生 課題5: 職場における人財育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> ● コクヨグループ行動基準 ● 会社の成長と個人の成長を繋げる仕組み 考え方 ● 会社の成長と個人の成長を繋げる仕組み ● 人財育成の方針 ● 人財育成プログラム ● ダイバーシティ推進 考え方 ● ワークライフバランスの実現 ● 社員の安全と健康 考え方 ● 労働安全衛生の取り組み ● 社員とのコミュニケーション

		<ul style="list-style-type: none"> データ集 社会
環境	<p>課題1: 汚染の予防 課題2: 持続可能な資源の利用 課題3: 気候変動の緩和及び気候変動への適応 課題4: 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復</p>	<ul style="list-style-type: none"> コクヨCSR憲章 コクヨグループ行動基準 ビジネスパートナーとともに 考え方 インドでの取り組み 環境経営マネジメント 地球温暖化防止対策 省資源・リサイクル対策 法順守と汚染の予防 環境に配慮した製品・サービスの開発 生物多様性への配慮・環境コミュニケーションの推進 環境パフォーマンスデータ 拠点別レポート 結の森 エコバツへの取り組み
公正な事業慣行	<p>課題1: 汚職防止 課題2: 責任ある政治的関与 課題3: 公正な競争 課題4: バリューチェーンにおける社会的責任の推進 課題5: 財産権の尊重</p>	<ul style="list-style-type: none"> CSRマネジメント 基本的な考え方 CSR推進体制 コクヨCSR憲章 コクヨグループ行動基準 ビジネスパートナーとともに 考え方 コーポレートガバナンス・リスクマネジメント
消費者課題	<p>課題1: 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 課題2: 消費者の安全衛生の保護 課題3: 持続可能な消費 課題4: 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 課題5: 消費者データ保護及びプライバシー 課題6: 必要不可欠なサービスへのアクセス 課題7: 教育及び意識向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> コクヨCSR憲章 文具の品質保証 家具の品質保証 カウネットの品質保証 お客様の声を生かす仕組み お客様への対応・サポート お客様との対話 「CSR報告書2016」アンケート結果 エコバツへの取り組み
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<p>課題1: コミュニティへの参画 課題2: 教育及び文化 課題3: 雇用創出及び技能開発 課題4: 技術の開発及び技術へのアクセス 課題5: 富及び所得の創出 課題6: 健康 課題7: 社会的投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> コクヨCSR憲章 コクヨグループ行動基準 2016年新商品・サービス一覧 人財育成プログラム 日本国内での貢献活動 海外での貢献活動 外部からの表彰・評価 生物多様性への配慮・環境コミュニケーションの推進